

Ⅱ 年末賞与支給見込み

72.4%で支給 全産業平均425,093円 対前年比5.11%増

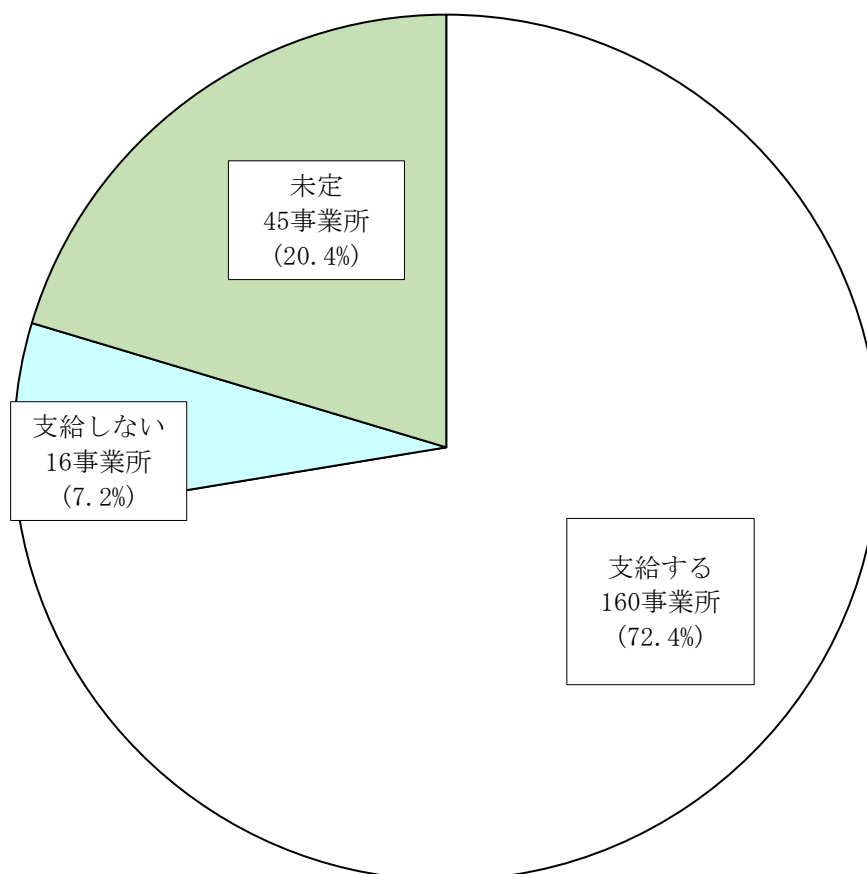
1. 概 況

調査時点（令和7年11月1日）における支給予定は、有効回答を得た221事業所のうち、160事業所（72.4%）が「支給する」としており、「支給しない」が16事業所（7.2%）、「未定」が45事業所（20.4%）となった。（第2図表）

なお、前年の調査結果では、「支給する」が179事業所（72.8%）、「支給しない」が16事業所（6.5%）、「未定」が51事業所（20.7%）となっており、前年と比較して、「支給する」とした事業所の割合は減少、「支給しない」とした事業所の割合は増加、「未定」とした事業所の割合は減少している。

「支給する」とした160事業所のうち、有額にて回答を得た143事業所の支給見込みは、全産業単純平均で、額425,093円、支給率（所定内給与に対する支給月数）1.53ヵ月となり、前年支給実績（404,408円、1.51ヵ月）との比較では、額20,685円増、支給率0.02ヵ月増、上昇率5.1%となった。（第3図表）

第2図表 年末賞与支給予定（回答事業所数：221事業所）



2. 業種別支給見込み（単純平均）

業種別における支給見込みは、製造業平均では、額403,690円、支給率1.47ヵ月となり、前年支給実績（384,818円、1.46ヵ月）との比較で、額18,872円増、支給率0.01ヵ月増、上昇率4.90%となった。

非製造業平均では、額470,224円、支給率1.67ヵ月となり、前年支給実績（445,716円、1.62ヵ月）との比較で、額24,508円増、支給率0.05ヵ月増、上昇率5.50%となった。（第3図表）

第3図表 業種別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

項 目 業 種		本年の支給見込み			前年の支給実績		対 前 年 比 較			有 額 回答数 事業所
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
全 産 業 平 均		277,134	425,093	1.53	404,408	1.51	20,685	0.02	5.11	143
製 造 業	平 均	274,675	403,690	1.47	384,818	1.46	18,872	0.01	4.90	97
	食 料 品	270,788	309,179	1.14	289,748	1.13	19,431	0.01	6.71	12
	繊 維 ・ 同 製 品	249,027	300,523	1.21	279,784	1.18	20,739	0.03	7.41	13
	木 材 ・ 木 製 品	306,715	464,873	1.52	445,082	1.51	19,791	0.01	4.45	6
	出 版 ・ 印 刷	260,557	286,086	1.10	245,522	0.95	40,564	0.15	※ 16.52	4
	窯業・土石製品	295,795	493,093	1.67	459,078	1.61	34,015	0.06	7.41	13
	化 学	274,310	506,122	1.85	477,017	1.84	29,105	0.01	6.10	8
	金 属 ・ 同 製 品	262,751	379,239	1.44	388,504	1.52	▲9,265	▲ 0.08	▲ 2.38	18
	機 械 ・ 機 器	278,332	413,868	1.49	397,073	1.46	16,795	0.03	4.23	16
	そ の 他	293,069	528,582	1.80	490,037	1.78	38,545	0.02	7.87	7
非 製 造 業	平 均	282,318	470,224	1.67	445,716	1.62	24,508	0.05	5.50	46
	運 輸	288,469	398,262	1.38	376,772	1.34	21,490	0.04	5.70	8
	建 設	285,172	422,953	1.48	417,893	1.51	5,060	▲ 0.03	1.21	14
	卸 売	281,280	442,638	1.57	398,172	1.46	44,466	0.11	11.17	8
	小 売	250,802	294,794	1.18	281,788	1.15	13,006	0.03	4.62	5
	サ ー ビ ス	289,294	682,527	2.36	640,356	2.26	42,171	0.10	6.59	11

※の数値は回答数が少ないことが原因の可能性あります

3. 規模別支給見込み

規模別における支給見込み額は、製造業では、「101～300人」が505,614円（1.81ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。また、非製造業においては、「101～300人」が(※)842,853円（2.83ヵ月）で最も高い支給見込み額となった。（第4図表）

第4図表 規模別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

項 目 規 模		本年の支給見込み			前年の支給実績		対 前 年 比 較			有 額 回答数
		所定内給与	支給見込額	支給率	支給実績額	支給率	支給額	支給率	上昇率	
		円	円	ヵ月	円	ヵ月	円	ヵ月	%	事業所
製 造 業	1 ～ 20人	265,792	335,470	1.26	318,763	1.25	16,707	0.01	5.24	41
	21～ 30人	287,105	420,001	1.46	383,363	1.41	36,638	0.05	9.56	14
	31～ 50人	290,940	420,387	1.44	415,638	1.48	4,749	▲0.04	1.14	18
	51～100人	266,155	494,488	1.86	460,035	1.78	34,453	0.08	7.49	16
	101～300人	278,893	505,614	1.81	506,118	1.87	▲504	▲0.06	▲0.10	8
非 製 造 業	1 ～ 20人	276,589	366,582	1.33	354,694	1.31	11,888	0.02	3.35	21
	21～ 30人	299,965	415,900	1.39	387,167	1.34	28,733	0.05	7.42	7
	31～ 50人	283,861	597,839	2.11	539,663	1.94	58,176	0.17	10.78	7
	51～100人	274,946	538,419	1.96	526,446	1.96	11,973	0.00	2.27	8
	101～300人	297,309	※ 842,853	2.83	784,988	2.69	57,865	0.14	7.37	3

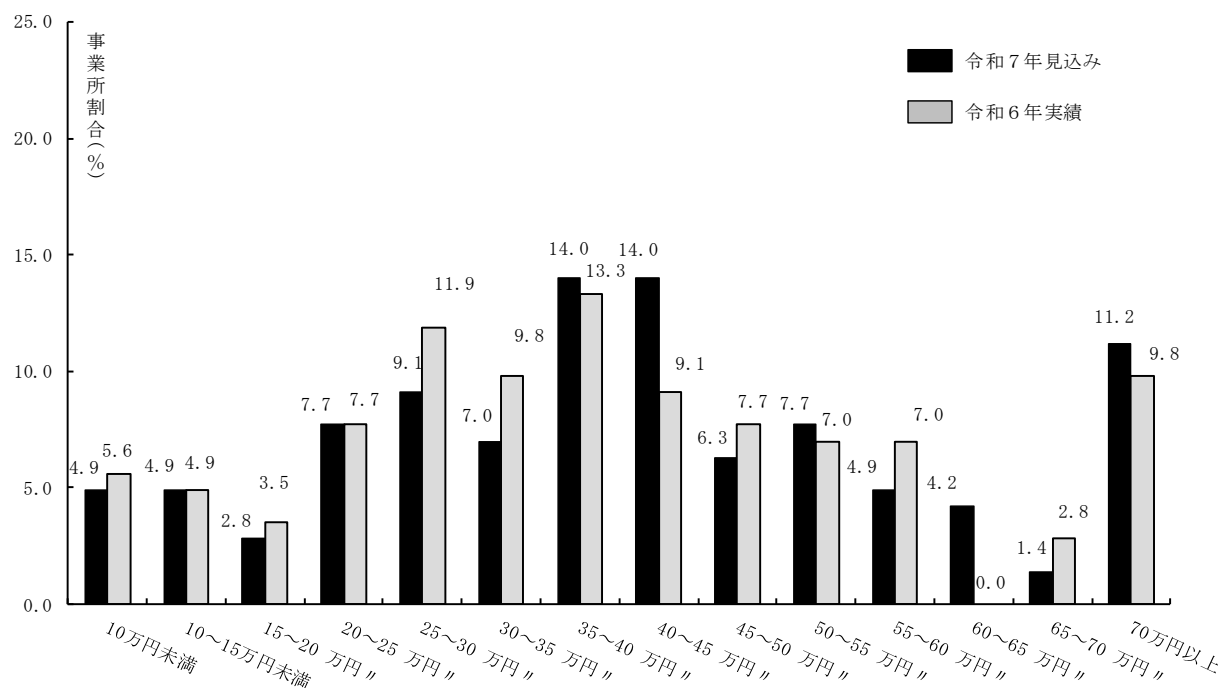
※の数値は回答数が少ないことが原因の可能性があります

4. 支給見込み分布状況

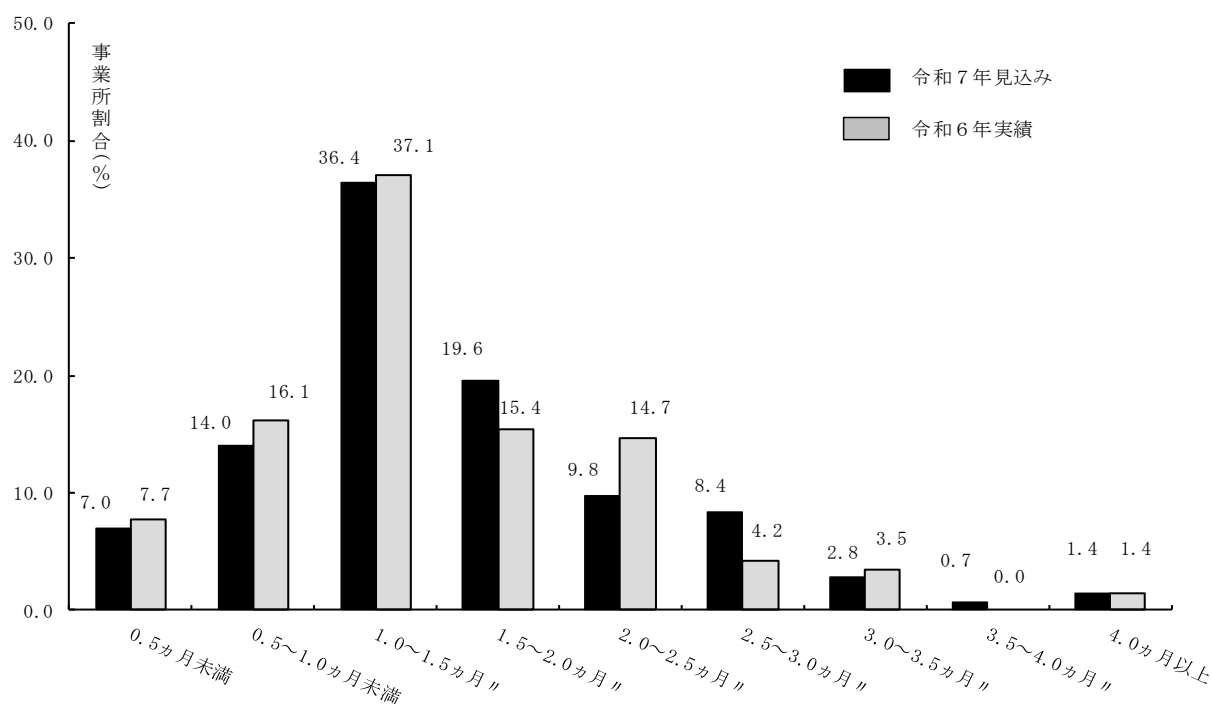
支給見込み額の分布状況をみると、「35～40万円未満」「40～45万円未満」が14.0%と並んで多い結果となった。（第5図表）

また、支給見込み率の分布状況をみると、「1～1.5ヵ月未満」が36.4%と最も多い結果となった。（第6図表）

第5図表 支給見込み額分布状況（有額回答事業所数：143事業所）



第6図表 支給見込み率分布状況（有額回答事業所数：143事業所）



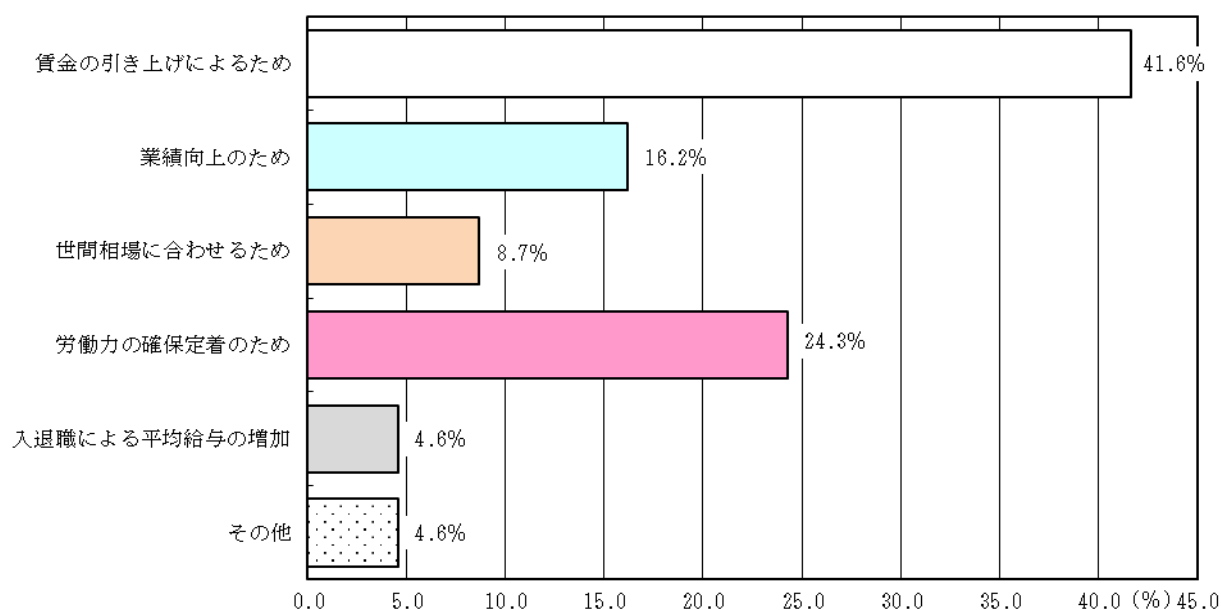
5. 支給見込み額の増減要因

支給見込み額の増減要因をみると、増加要因では、「賃金の引き上げによるため」が41.6%で最も多く、次いで「労働力の確保定着のため」が24.3%となった。

（第7図表）

一方、横ばい・減少要因では、「業績悪化、売上不振など」が36.1%で最も多く、次いで「収益の低下」が29.5%となった。（第8図表）

第7図表 支給見込み額の増加要因（回答数：173（複数回答））



第8図表 支給見込み額の横ばい・減少要因（回答数：61（複数回答））

